

業務概要書

岡谷市公共下水道 官民連携導入可能性調査業務

令和 7 年 12 月 1 日

長野県 岡谷市

目次

1. ウォーターPPPについて	1
2. 事業の概要.....	2
2.1 対象施設.....	2
2.2 事業期間.....	2
2.3 事業規模.....	2
2.4 対象業務及び業務範囲.....	2
3. 性能規定（要求水準）について.....	3
4. 事業により期待する効果.....	3
5. 今後のスケジュール（想定）	3
6. 参考資料.....	5
6.1 公共下水道事業の概況.....	5
6.2 公共下水道事業決算書（抜粋）	14
6.3 ウォーターPPP の概要	21

1. ウォーターPPPについて

下水道事業では、職員不足、施設の老朽化、下水道使用料収入の減少等の課題を抱えており、解決手法の一つとして官民連携が挙げられています。

令和5年6月に定められた「PPP/PFI 推進アクションプラン」において、より一層民間の経営ノウハウの導入による持続可能性の確保等を図る観点から、「コンセッション方式」と、これに準じた長期契約型の官民連携方式となる「管理・更新一体マネジメント方式（レベル3.5）」の新たな官民連携方式の総称である「ウォーターPPP」を積極的に推進する方向性が打ち出されました。

岡谷市（以下本市とする）では、「管理・更新一体マネジメント方式（レベル3.5）」の導入を目指し検討を実施しています。

管理・更新一体マネジメント方式（レベル3.5）では、以下の4要件を満たすことを条件としています。

① 長期契約

契約期間は、企業の参画意欲、地方公共団体の取り組みやすさ、スケールメリット、投資効果の発現、雇用の安定、人材育成等を総合的に勘案し、原則10年とする。

② 性能発注

- ・民間事業者による創意工夫やノウハウ等を最大限に活用するため、性能発注を原則とする。

③ 維持管理と更新の一体マネジメント

- ・「更新実施型」は、更新（改築）の発注委託まで含む（改築は受託者が実施）。
- ・「更新支援型」は、更新計画案策定まで含む（改築は管理者が実施）。

※本市では、「更新支援型」を想定しています。

④ プロフィットシェア

- ・民間事業者による新技術の導入や維持管理の工夫により生み出されたコスト縮減分（プロフィット）を官民で分配（シェア）する仕組み。

※4要件の詳細は、巻末の6 参考資料の6.3 ウォーターPPPの概要を参照してください。

2. 事業の概要

2.1 対象施設

(1) 対象事業及び処理区

流域関連岡谷市公共下水道 計画処理人口 43,700 人 計画区域 1,636ha

(2) 対象施設

下水処理場：なし

※諏訪湖流域下水道へ接続し、豊田終末処理場にて処理を行っているため

ポンプ場：なし

マンホールポンプ場：31 箇所

管路施設：294.3 km（汚水・雨水）

※対象施設の詳細は下記「業務対象施設」を参照してください。

業務対象施設

(1) 管路（R7.3 月現在）

種別		管路延長[m]	排除方式	供用開始	包括の有無
公共	汚水	293,267	分流	昭和 54 年	未導入
公共	雨水	1,325	分流	昭和 54 年	未導入
合計		294,592			

※対象施設には管きよの他マンホール、マンホール蓋、取付管、ますを含む。

(2) マンホールポンプ

種別		施設数 [箇所]	排除方式	供用開始	包括の有無
マンホールポンプ	汚水	31	分流	昭和 54 年	未導入
合計		31			

2.2 事業期間

10 年間（ウォーターPPP のため、原則 10 年間）

2.3 事業規模

事業公募時の予定価格は、過年度の支出額などを基に今後検討する予定です。

※過年度の支出額は、巻末の 6 参考資料の 6.2 決算書を参照してください。

2.4 対象業務及び業務範囲

本事業では、管理・更新一体マネジメント方式（ウォーターPPP レベル 3.5）の「更新支援型」とし、更新工事及び設計は、従来方式を想定しています。

3. 性能規定（要求水準）について

ウォーターPPP ガイドラインでは、導入にあたっては性能発注を原則としていますが、管路施設については仕様発注から性能発注への段階的な移行についても可能としています。

本市では、原則を性能発注とし、現状のストックマネジメント計画を踏まえた仕様発注からの性能発注についても検討を行う予定です。

4. 事業により期待する効果

民間事業者のノウハウ及び技術力を活用したウォーターPPP（レベル3.5）の導入を図り、下水道事業における維持管理業務等を広範囲にわたり民間事業者に委ねることで、次のような効果が得られると期待しています。

ウォーターPPP 導入により想定されるメリット	
岡谷市	民間事業者
・長期契約やパッケージ化によるスケールメリット	・長期契約による業務量及び雇用の安定化
・民間ノウハウの活用による業務の効率化	・性能発注による民間の創意工夫と効率的な業務実施によるコスト縮減
・発注業務負担軽減	・契約手続きの負担軽減
・維持管理情報を反映した計画的・効率的な点検・調査	・長期大口契約による経費の縮減

5. 今後のスケジュール（想定）

ウォーターPPP 導入に向け、現状で想定しているスケジュールの概要は以下のとおりです。

日程	内容
令和7年度	導入可能性調査
令和8年度	契約手続き準備
令和9年度	契約手続きの実施、契約（引継ぎ期間を含む）
令和10年度	WPPP 事業開始（予定）

參考資料

6. 参考資料

6.1 公共下水道事業の概況

岡谷市の公共下水道事業は、昭和 47 年度に基本計画を策定し、昭和 49 年度に建設工事に着手、昭和 54 年 10 月の供用開始以来、諏訪湖流域関連公共下水道の一つとして、総合的な見地から策定された基本的な構想に基づき、生活環境の改善を図り、快適な都市生活を営む近代的都市の発展に資するものとして整備を行ってきた。

令和 6 年度末では、全体計画面積 1,636ha に対し、1,460.59ha(約 89%)が整備され、普及率は 99.7%となっている。

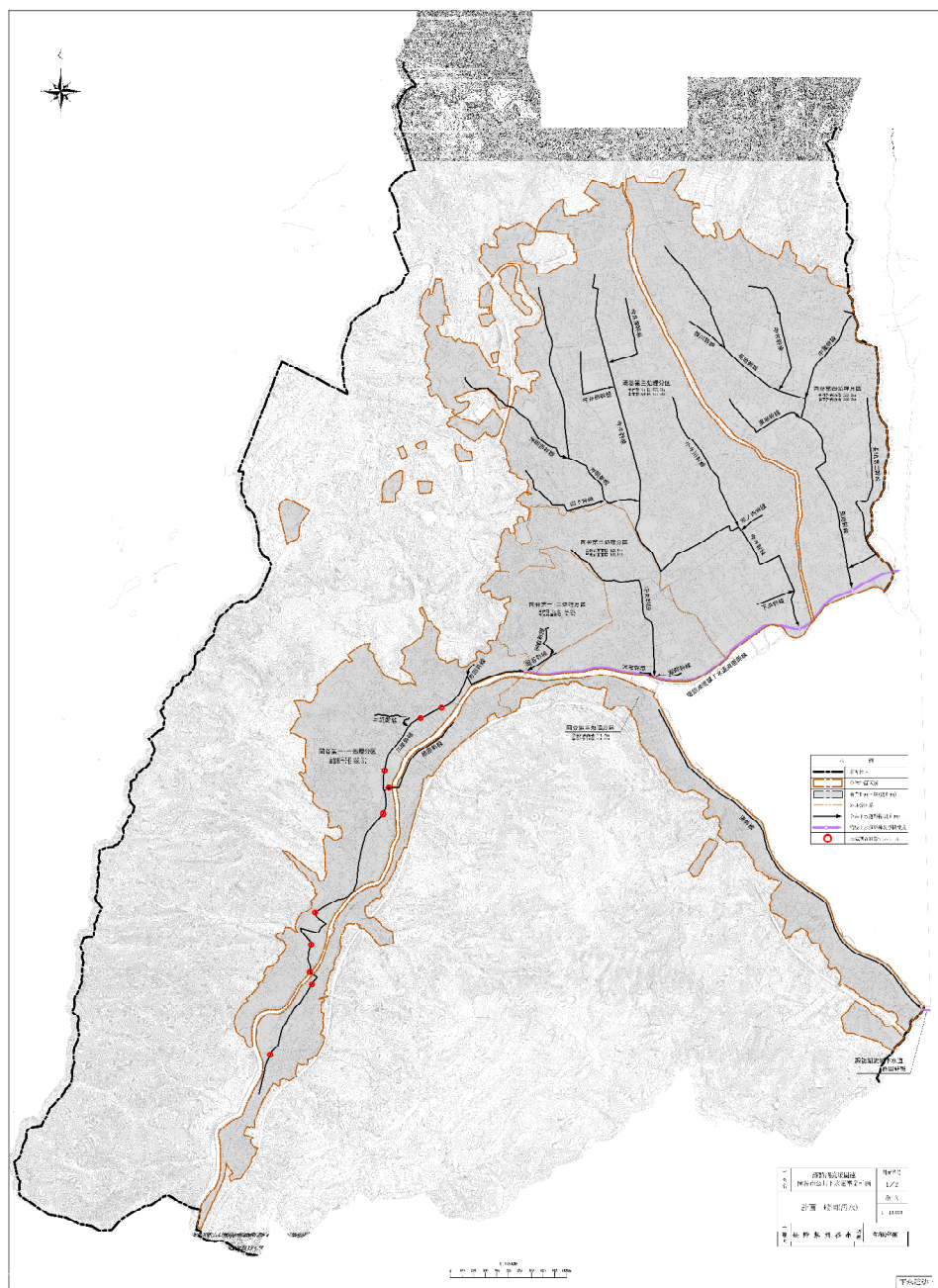


図 6-1 下水道計画区域図（污水）

表 6-1 下水道事業計画 (1)

第 1 表の 1					
予定処理区域及び流域下水道との接続箇所調書 (污水)					
予定処理区域 の面積	1,636 ヘクタール	予定処理区域内 の地名	長野県岡谷市 「区域は下水道計画一般図表示のとおり」		
処理分区の名称	面積 (ヘクタール)	流域下水道との 接続箇所の番号	流域下水道との 接続箇所の位置	接続する流域 下水道の幹線名	摘 要
岡谷第一・一 処理分区	339	湖 周 1	岡谷市御倉町	湖周幹線	計画下水量 2,949m ³ /日 水質 BOD 200mg/L SS 160mg/L
岡谷第一・二 処理分区	65	湖 周 1	岡谷市御倉町	湖周幹線	計画下水量 1,088m ³ /日 水質 BOD 200mg/L SS 160mg/L
岡谷第二 処理分区	141	湖 周 2	岡谷市天竜町 三 丁 目	湖周幹線	計画下水量 2,287m ³ /日 水質 BOD 200mg/L SS 170mg/L
岡谷第三 処理分区	578	湖 周 3	岡谷市南宮 三 丁 目	湖周幹線	計画下水量 8,464m ³ /日 水質 BOD 200mg/L SS 170mg/L
岡谷第四 処理分区	399	湖 周 4	岡 谷 市 長地権現町 三 丁 目	湖周幹線	計画下水量 6,555m ³ /日 水質 BOD 200mg/L SS 170mg/L
岡谷第五 処理分区	114	西 山 1	岡谷市湊 五 丁 目	西山幹線	計画下水量 861m ³ /日 水質 BOD 200mg/L SS 150mg/L

表 6-2 下水道事業計画 (2)

第 1 表の 2			
予 定 排 水 区 域 調 書			
予定排水区域 の面積	967 ヘクタール	予定排水区域の地名	長野県岡谷市 「区域は下水道計画一般図表示のとおり」
排水区の地名	面積 (ヘクタール)	摘 要	
天竜川第八排水区	41		
天竜川第九排水区	6		
天竜川第十排水区	44		
諏訪湖第一排水区	41		
諏訪湖第二排水区	74		
諏訪湖第三排水区	252		
諏訪湖第四排水区	45		
諏訪湖第五排水区	13		
諏訪湖第六排水区	76		
諏訪湖第七排水区	80		
諏訪湖第八排水区	17		
諏訪湖第九排水区	257		
横河川第三排水区	21		

表 6-3 下水道事業計画 (3)

第 3 表							
吐 口 調 書							
排水区の 名称	主要な 吐口の 種類	主要な 吐口の 番号 又は名称	主要な吐口の位置	計画 放流量 (m ³ /s)	放流先 の 名称	放流先 の 水位	摘 要
天竜川 第八排水区	分流式 雨水 管渠	天八－ 1	岡谷市御倉町	5. 653	天竜川		
天竜川 第十排水区	分流式 雨水 管渠	天十－ 1	岡谷市天竜町二丁目	6. 314	〃		
諏訪湖 第三排水区	分流式 雨水 管渠	諏三－ 1	岡谷市神明町二丁目	3. 425	塚間川		
〃	分流式 雨水 管渠	諏三－ 2	岡谷市郷田町一丁目	3. 065	〃		
〃	分流式 雨水 管渠	諏三－ 3	岡谷市幸町	2. 662	〃		
諏訪湖 第四排水区	分流式 雨水 管渠	諏四－ 1	岡谷市湖畔三丁目	3. 563	諏訪湖		
諏訪湖 第六排水区	分流式 雨水 管渠	諏六－ 1	岡谷市湖畔四丁目	6. 712	〃		
諏訪湖 第七排水区	分流式 雨水 管渠	諏七－ 1	岡谷市湖畔四丁目	6. 152	〃		
諏訪湖 第九排水区	分流式 雨水 管渠	諏九－ 1	岡谷市長地権現町 二丁目	10. 023	十四瀬 川		
〃	分流式 雨水 管渠	諏九－ 2	岡谷市長地権現町 四丁目	2. 289	〃		
〃	分流式 雨水 管渠	諏九－ 3	岡谷市長地権現町 四丁目	11. 741	〃		

表 6-4 下水道事業計画 (4)

第 4 表の 1

管 渠 調 書 (汚 水)				
処理分区の名称	主要な管渠の 内のり寸法 (単位：ミリメートル)	延長 (単位：メートル)	点検 箇所 の数	摘要
岡谷第一・一 処理分区	○100～○800	6,790	10	方法：マンホール内からの管内目視 あるいは管口テレビカメラを用いる 頻度：5 年に 1 回以上
岡谷第一・二 処理分区	○250～○450	630	—	—
岡谷第二 処理分区	○400～○800	1,940	—	—
岡谷第三 処理分区	○250～○1,000	12,490	—	—
岡谷第四 処理分区	○250～○1,000	8,820	—	—
岡谷第五 処理分区	○200～○400	3,550	—	—
合 計		34,220	10	—

表 6-5 下水道事業計画 (5)

第4表の2

管 渠 調 書 (雨 水)			
排水区の名称	主要な管渠の内のり寸法 (単位：ミリメートル)	延 長	摘 要
天竜川第八排水区	○1,650	160	
	□2,200×1,400	10	
	計	170	
天竜川第十排水区	□1,500×2,000	390	
諏訪湖第三排水区	○1,200～○1,350	670	
諏訪湖第四排水区	□1,200×1,200～□1,600×1,600	1,560	
諏訪湖第六排水区	□1,400×1,400～□1,800×1,800	2,160	
諏訪湖第七排水区	□1,400×1,400～□1,800×1,800	1,660	
諏訪湖第九排水区	○1,350～○2,400	2,000	
	□1,200×1,200～□2,400×2,400	3,230	
	計	5,230	
合 計		11,840	

表 6-6 下水道マンホールポンプリスト

No	ポンプ室	ポンプ形式	口径	出力	水量	揚程	圧送形式	製造番号	メーカー	設置年度	更新年度
1	小坂第1	125DVB611	125	11	2.40	9.1	揚水	P99847986.1 P11828776	荏原製作所	H1	H23
2	小坂第2	CNWX80	80	2.2	0.81	6.5	揚水	1097-150 1097-151	新明和工業	H1	H20
3	小坂第3	CNWX80	80	1.5	0.66	5.3	揚水	1097-152 1097-153	新明和工業	H2	H20
4	小坂第4	65DML262.2A	65	2.2	0.85	8.0	揚水	P15827987 P16827800	荏原製作所	H2	H28 H29
5	小坂第5	CNWX65	65	2.2	0.70	10.5	揚水	1133-878 1133-879	新明和工業	H2	H21
6	花岡第1	65DML262.2	65	2.2	0.85	8.0	揚水	P10828767.1/2	荏原製作所	H3	H22
7	花岡第2	65DML261.5A	65	1.5	0.15	10.5	揚水	P10828766.1/2	荏原製作所	H4	H22
8	花岡第3	65DV65.5 65DV65.5A	65	5.5	0.33	16.9	圧送114.2m 花岡第2へ	PS812004.1/2 P22701298	荏原製作所	H6	R3
9	塚間町第1	50DMV26.4	50	0.4	0.12	2.8	揚水	P08829223.1/2	荏原製作所	H20	
10	三沢第1	65DV61.5	65	1.5	0.37	7.3	圧送41.0m	PT812551.1 PT812551.2	荏原製作所	H7	H22 H21
11	三沢第2	65DV61.5	65	1.5	0.37	7.3	圧送38.6m	PT812552.1 PT812552.2	荏原製作所	H7	H21 H22
12	三沢第3	65DV65.5A 65DV65.5	65	5.5	0.41	16.2	圧送160.1m	P11828777 PS812003.2	荏原製作所	H6	H23
13	三沢第4	65DV61.5	65	1.5	0.50	5.9	揚水 三沢第3へ	PT812339.1/2	荏原製作所	H7	H22
14	三沢第5	125DVC618	125	18.5	2.55	10.8	圧送192.0m 本管へ	P09829357 PT812033.2	荏原製作所	H9	H21
15	橋原第1	65DV63.7A	65	3.7	0.59	10.9	圧送121.6m 三沢第5へ	P11828778.1/2	荏原製作所	H6	H23
16	橋原第2	CNWX801 CNW801	80	1.5	0.78	5.7	揚水	1894-444 1081-324	新明和工業	H20	R1
17	橋原第3	80DV62.2	80	2.2	0.78	5.7	揚水	PT812338.1/2	荏原製作所	H7	
18	新倉第1	50DV61.5	50	1.5	0.22	9.2	圧送125.7m 三沢第5へ	P13828544 P99847997.1	荏原製作所	H11	H25
19	新倉第2	150DSMZ	150	15	2.10	19.1	圧送183.3m 三沢第5へ	R125054401.1 R235067601	荏原製作所	H11	H24 R5
20	天白第1	150DSMZ	150	15	2.10	19.1	圧送209.4m 新倉第2へ	R995113201.1/2	荏原製作所	H10	R6
21	天白第2	100DML263.7	100	5.5	1.70	6.8	圧送67.2m 天白第1へ	P09829231.1/2	荏原製作所	H12	H22
22	夏明第1	65DV62.2A	65	2.2	0.38	9.7	圧送304.7m 天白第1へ	P00844576.1/2	荏原製作所	H11	H22
23	鮎沢第1	80DSMZ	80	3.7	0.50	16.0	圧送255.5m 天白第2へ	R115057101.1/2 J01H084102.1/2	荏原製作所	H13	H23
24	鮎沢第2	65DMV261.5	65	1.5	0.38	6.9	圧送23.0m 鮎沢第1へ	P15827753.1/2	荏原製作所	H14	H27
25	鮎沢第3	50DMV261.5	50	1.5	0.16	9.9	圧送135.0m 鮎沢第1へ	P03827813.1/2	荏原製作所	H15	
26	鮎沢第4	50DMV261.5	50	1.5	0.19	9.2	圧送156.0m 鮎沢第1へ	P04827893.1/2	荏原製作所	H16	
27	駒沢第1	80DSMZ	80	7.5	1.02	20.9	圧送681.5m 天白第2へ	R135025901 R195003701	荏原製作所	H13	H25 R1
28	駒沢第2	65DMV265.5	65	5.5	0.64	15.2	圧送345.0m 駒沢第1へ	P11828780 P02827762.2	荏原製作所	H14	H23 H23
29	駒沢第3	65DMV262.2	65	2.2	0.34	10.5	圧送260.0m 駒沢第2へ	P02827642.1 P02827642.2	荏原製作所	H14	H22
30	駒沢第4	65DMV262.2	65	2.2	0.16	11.4	圧送490.7m 駒沢第3へ	P04827830.1/2	荏原製作所	H16	
31	樋沢第1	80DMZ611	80	11	0.44	31.4	圧送314.0m	R115050501.1/2	荏原製作所	H23	

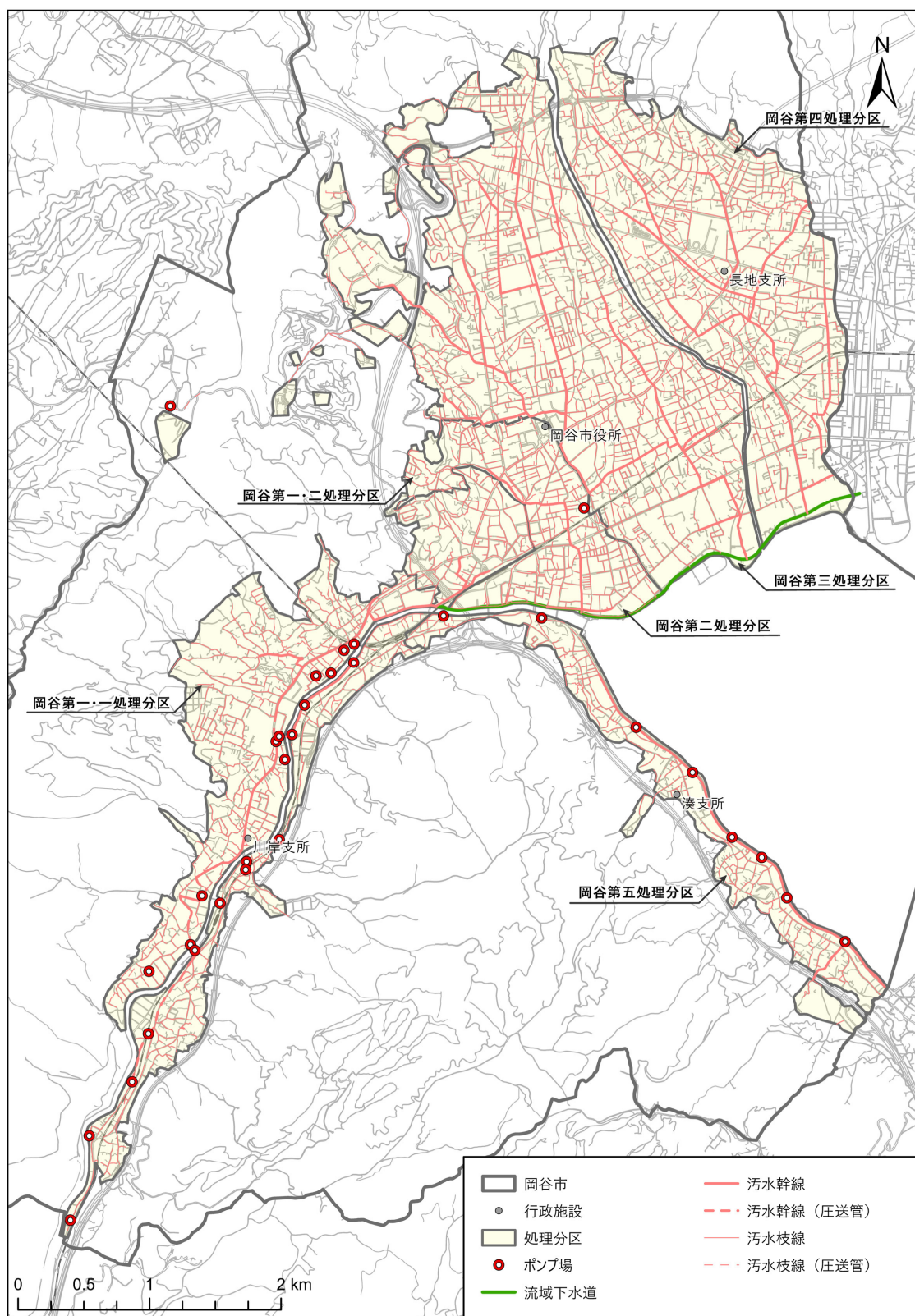


図 6-3 下水道マンホールポンプ位置図

6.2 公共下水道事業決算書（抜粋）

表 6-7 令和 6 年度 収益の支出（1）

（支 出）

款 項	目	節	最終予算額	決 算 額	不 用 額	総支出 に対する 比率	備 考 ()内は 仮払消費税及び 地方消費税額
1 下水道事業 費			円 1,650,647,000	円 1,573,377,954	円 77,269,046	% 100.0	円 (51,977,961)
1 営業費用			1,534,254,000	1,467,759,518	66,494,482	93.2	(51,862,936)
	1 管 渠 費		150,406,000	104,819,118	45,586,882	6.7	(7,651,351)
		1 給 料	10,953,000	10,944,600	8,400	0.7	
		2 手 当 等	5,322,000	4,297,491	1,024,509	0.3	(4,572)
		3 法 定 福 利 費	3,234,000	2,976,724	257,276	0.2	
		4 被 服 費	49,000	47,360	1,640	0.0	(4,305)
		5 備 消 耗 品 費	190,000	123,040	66,960	0.0	(11,180)
		6 燃 料 費	1,000	0	1,000	0.0	
		7 光 熱 水 費	451,000	404,976	46,024	0.0	(36,816)
		8 動 力 費	9,695,000	7,447,143	2,247,857	0.5	(676,989)
		9 修 繕 費	72,200,000	38,261,300	33,938,700	2.4	(3,478,300)
		10 通 信 運 搬 費	1,050,000	1,033,829	16,171	0.1	(93,973)
		11 手 数 料	1,020,000	18,920	1,001,080	0.0	(1,720)
		12 保 険 料	55,000	52,772	2,228	0.0	
		13 委 託 料	21,562,000	19,338,060	2,223,940	1.2	(1,758,005)
		14 賃 借 料	3,253,000	3,252,420	580	0.2	(234,720)
		15 材 料 費	19,569,000	14,823,600	4,745,400	1.0	(1,347,600)
		16 負 担 金	40,000	34,883	5,117	0.0	(3,171)
		17 賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,458,000	1,458,000	0	0.1	
		18 法 定 福 利 費 引 当 繰 入 額	304,000	304,000	0	0.0	
	2 流域下水道維持 管理負担金		461,670,000	456,556,867	5,113,133	29.0	(41,163,661)
		1 流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	461,670,000	456,556,867	5,113,133	29.0	(41,163,661)
	3 普 及 指 導 費		14,083,000	10,241,994	3,841,006	0.7	(201,298)
		1 給 料	4,057,000	4,056,600	400	0.3	
		2 手 当 等	2,803,000	2,245,908	557,092	0.2	(10,908)
		3 法 定 福 利 費	1,293,000	1,168,884	124,116	0.1	
		4 被 服 費	21,000	18,915	2,085	0.0	(1,719)
		5 備 消 耗 品 費	113,000	99,000	14,000	0.0	(9,000)
		6 印 刷 製 本 費	11,000	8,811	2,189	0.0	(801)
		7 通 信 運 搬 費	9,000	0	9,000	0.0	
		8 委 託 料	2,400,000	1,967,570	432,430	0.1	(178,870)
		9 補 助 及 び 交 付 金	2,700,000	306	2,699,694	0.0	
		10 賞 与 引 当 金 繰 入 額	559,000	559,000	0	0.0	
		11 法 定 福 利 費 引 当 繰 入 額	117,000	117,000	0	0.0	

表 6-8 令和 6 年度収益の支出 (2)

款 項	目	節	最終予算額	決 算 額	不 用 額	総支出 に対する 比率	備 考 ()内は 仮払消費税及び 地方消費税額
	4 業 務 費		円 40,632,000	円 37,820,715	円 2,811,285	% 2.4 (円 2,397,459)
		1 報 酬	2,235,000	2,197,088	37,912	0.1 (2,172)
		2 給 料	4,631,000	4,630,500	500	0.3	
		3 手 当 等	2,743,000	2,006,418	736,582	0.1	
		4 法 定 福 利 費	1,955,000	1,719,984	235,016	0.1	
		5 被 服 費	11,000	10,255	745	0.0 (932)
		6 備 消 耗 品 費	145,000	70,339	74,661	0.0 (6,393)
		7 印 刷 製 本 費	133,000	120,560	12,440	0.0 (9,020)
		8 通 信 運 搬 費	1,881,000	1,489,281	391,719	0.1 (135,384)
		9 手 数 料	1,729,000	1,727,229	1,771	0.1 (157,016)
		10 委 託 料	20,551,000	19,231,266	1,319,734	1.2 (1,748,288)
		11 賃 借 料	3,721,000	3,720,795	205	0.3 (338,254)
		12 賞 与 引 当 金 繰 入 額	744,000	744,000	0	0.1	
		13 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	153,000	153,000	0	0.0	
	5 総 係 費		54,337,000	46,923,412	7,413,588	2.9 (449,167)
		1 報 酬	5,268,000	5,267,748	252	0.3 (8,940)
		2 給 料	15,479,000	15,478,800	200	1.0	
		3 手 当 等	8,962,000	6,035,918	2,926,082	0.4 (5,992)
		4 法 定 福 利 費	5,885,000	4,932,335	952,665	0.3	
		5 退 職 給 付 費	3,919,000	3,919,000	0	0.3	
		6 旅 費	307,000	40,720	266,280	0.0 (3,701)
		7 被 服 費	41,000	40,755	245	0.0 (3,704)
		8 備 消 耗 品 費	288,000	277,533	10,467	0.0 (25,013)
		9 燃 料 費	227,000	153,545	73,455	0.0 (13,956)
		10 食 糧 費	6,000	840	5,160	0.0 (62)
		11 印 刷 製 本 費	238,000	156,928	81,072	0.0 (14,266)
		12 光 熱 水 費	720,000	666,754	53,246	0.1 (60,608)
		13 修 繕 費	269,000	102,770	166,230	0.0 (9,342)
		14 通 信 運 搬 費	92,000	73,577	18,423	0.0 (6,679)
		15 手 数 料	127,000	51,178	75,822	0.0 (4,360)
		16 保 険 料	228,000	207,960	20,040	0.0	
		17 委 託 料	1,766,000	1,704,648	61,352	0.1 (154,830)
		18 賃 借 料	54,000	53,064	936	0.0 (4,824)
		19 負 担 金	5,124,000	4,877,733	246,267	0.3 (123,972)
		20 補 償 金	0	0	0	0.0	
		21 厚 生 費	74,000	73,333	667	0.0	
		22 研 修 費	597,000	98,100	498,900	0.0 (8,918)
		23 公 課 費	32,000	31,200	800	0.0	
		24 賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,186,000	2,186,000	0	0.1	
		25 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	448,000	448,000	0	0.0	
		26 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,000,000	44,973	1,955,027	0.0	

表 6-9 令和 6 年度収益の支出 (3)

款 項	目	節	最終予算額	決 算 額	不 用 額	総支出 に対する 比率	備 考 ()内は 仮払消費税及び 地方消費税額
	6 減 価 償 却 費		円 808,126,000	円 806,397,510	円 1,728,490	% 51.2	円
		1 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	718,898,000	718,209,303	688,697	45.6	
		2 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	89,228,000	88,188,207	1,039,793	5.6	
	7 資 産 減 耗 費		5,000,000	4,999,902	98	0.3	
		1 固 定 資 産 除 却 費	5,000,000	4,999,902	98	0.3	
2 営業外費用			111,128,000	104,353,170	6,774,830	6.7	
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		72,279,000	70,464,941	1,814,059	4.5	
		1 企 業 債 利 息	72,279,000	70,464,941	1,814,059	4.5	
	2 雑 支 出		16,647,000	15,583,729	1,063,271	1.0	
		1 雑 支 出 (消 費 税)	16,547,000	15,583,729	963,271	1.0	
		2 そ の 他 雑 支 出	100,000	0	100,000	0.0	
	3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		22,202,000	18,304,500	3,897,500	1.2	
		1 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	22,202,000	18,304,500	3,897,500	1.2	
3 特別損失			1,266,000	1,265,266	734	0.1 (115,025)
	1 過 年 度 損 益 修 正		1,266,000	1,265,266	734	0.1 (115,025)
		1 そ の 他 過 年 度 損 益 修 正 損	1,266,000	1,265,266	734	0.1 (115,025)
4 予 備 費			3,999,000	0	3,999,000	0.0	
	1 予 備 費		3,999,000	0	3,999,000	0.0	
		1 予 備 費	3,999,000	0	3,999,000	0.0	

表 6-10 令和 6 年度維持工事・業務概要

ア 修繕			
業 務 名		業 務 内 容	金 額 (円)
下水道管路修繕等	取付管・取付樹等修繕	N=8か所	1,917,300
マンホール修繕等	高さ調整及び鉄蓋交換	N=170か所	31,824,100
	舗装修繕	N=2か所	
マンホールポンプ修繕	ポンプ制御盤・機器修繕	N=7か所	1,593,900
建設改良工事(3条支払分)	鉄蓋交換、侵入根処理等	N=8か所	2,926,000
管渠費 修繕費 合計			38,261,300
イ 委託			
業 務 名		業 務 内 容	金 額 (円)
自家用電気工作物保安管理業務	自家用工作物保安管理業務	N=6か所	843,480
マンホールポンプ保守点検業務	ポンプ保守点検	N=31か所	1,668,480
下水道管路清掃業務	取付管及び取付樹の清掃	N=3か所	321,200
マンホールポンプ清掃業務	ポンプ清掃	N=31か所	7,810,000
上下水道情報管理システム保守業務(下水分)	上下水道情報管理システム保守		1,056,000
下水道維持管理システム連携調査業務	下水道維持管理システム連携調査		473,000
下水道管路点検調査業務	管ロカメラ調査工、TVカメラ調査、送煙調査等		7,165,900
管渠費 委託料 合計			19,338,060

表 6-11 令和 6 年度 資本的支出

款 項	目	節	最終予算額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	総支出 に対する 比率	備 考 ()内は 仮払消費税及び 地方消費税額
1 資 本 的 支 出			円 1,562,080,000	円 1,275,061,168	円 177,825,000	円 109,193,832	% 100.0	円 (37,365,406)
1 建設改良費			706,397,000	420,324,150	177,825,000	108,247,850	33.0	(37,365,406)
	1 公 共 下 水 道 建 設 費		506,691,000	372,576,564	94,300,000	39,814,436	29.2	(33,024,717)
		1 国 庫 補 助 改 良 事 業 費	367,450,000	289,450,000	78,000,000	0	22.7	(26,313,636)
		2 単 独 事 業 管 渠 建 設 費	126,491,000	72,107,070	16,300,000	38,083,930	5.7	(6,555,189)
		3 単 独 事 業 事 務 費	11,714,000	10,654,504	0	1,059,496	0.8	(155,783)
		4 受 益 者 負 担 徴 収 金 費	1,036,000	364,990	0	671,010	0.0	(109)
	2 流 域 下 水 道 事 業 費		199,000,000	47,724,068	83,525,000	67,750,932	3.8	(4,338,551)
		1 流 域 下 水 道 建 設 費 負 担 金	199,000,000	47,724,068	83,525,000	67,750,932	3.8	(4,338,551)
	3 営 業 設 備 費		706,000	23,518	0	682,482	0.0	(2,138)
		1 量 水 器	86,000	23,518	0	62,482	0.0	(2,138)
		2 工 具 器 具 及 び 備 品	620,000	0	0	620,000	0.0	(0)
2 企 業 債 償 還 金			854,738,000	854,737,018	0	982	67.0	
	1 企 業 債 償 還 金		854,738,000	854,737,018	0	982	67.0	
		1 公 共 下 水 道 事 業 債 償 還 金	335,828,000	335,827,056	0	944	26.3	
		2 流 域 下 水 道 事 業 債 償 還 金	67,684,000	67,683,962	0	38	5.3	
		3 資 本 費 平 準 化 債 償 還 金	451,226,000	451,226,000	0	0	35.4	
3 予 備 費			945,000	0	0	945,000	0.0	
	1 予 備 費		945,000	0	0	945,000	0.0	
		1 予 備 費	945,000	0	0	945,000	0.0	

表 6-12 令和 6 年度 建設改良工事概要 (1)

(1)建設改良工事等の概要 (消費税及び地方消費税込)

工事・業務名	工事箇所	施工内容			金額 (円)	着工年月日	しゅん工年月日
下水道工事(R5-5) ※令和5年度繰越分	長地片岡町二丁目	管路施設工 小口径マンホール 取付鋼設置工	RIBφ200	L=110.0m N=9か所 N=3か所	9,647,000	6.1.26	6.4.30
下水道工事(R6-101)	長地権現町二丁目	取付鋼設置工		N=1か所	198,000	6.5.7	6.5.22
建設資材価格調査業務	岡谷市内	建築資材価格調査		一式	803,000	6.4.15	6.6.5
下水道工事(R5-3) ※令和5年度繰越分	瀬五丁目	管路施設工 小口径マンホール 1号マンホール 仮設工	RIBφ200 汚水用水中ポンプ サクションホースφ50	L=129.6m N=7か所 N=2か所 N=2台 L=110.0m	6,325,000	5.7.18	6.6.24
下水道耐震化工事(R5-7) ※令和5年度繰越分	本町一丁目	人孔浮上抑制工 1号マンホール 管口耐震化	HPφ350	N=4か所 N=3か所	5,280,000	6.3.11	6.7.8
下水道工事(R6-5)	田中町三丁目	取付鋼設置工		N=1か所	1,485,000	6.6.18	6.9.24
下水道耐震化工事(R5-1)ほか	東銀座一丁目	マンホール型防災トイレユニット及びシールドター		N=1棟	8,206,000	6.7.22	6.9.27
下水道耐震化工事(R5-2)	御倉町	管更生工 管口耐震化工	CPφ250~300 HPφ350 CPφ250~300 HPφ350	L=120.6m L=55.6m N=14か所 N=5か所	27,225,000	6.4.19	6.10.4
下水道工事(R6-6)	川岸中一丁目	管路施設工 小口径マンホール 取付鋼設置工	RIBφ200	L=97.0m N=3か所 N=3か所	3,344,000	6.7.11	6.10.28
下水道工事(R5-2) ※令和5年度繰越分	天童町一丁目	管路施設工 仮設工	RIBφ250 1号マンホール VUφ200 小口径マンホール	L=33.0m N=1か所 L=34.0m N=4か所	7,689,000	5.4.21	6.10.31
下水道耐震化工事(R5-3)	中央町一丁目	管更生工 管口耐震化工 人孔浮上抑制工 1号マンホール	CPφ250 CPφ250	L=67.0m N=6か所 N=3か所	13,068,000	6.6.17	6.10.31
下水道管路点検・調査業務(R5-1)	長地権現町二丁目ほか	一般探検ト管口カメラ点検工 テレビカメラ調査工 大口径 マンホール蓋点検工		N=522基 L=1,165m N=580基 ほか	24,541,000	6.5.21	6.11.7
下水道工事(R6-102)	神明町二丁目	取付鋼設置工		N=1か所	308,000	6.7.9	6.11.8
下水道工事(R6-7)	長地出早三丁目	取付鋼設置工		N=1か所	2,123,000	6.7.31	6.11.12
下水道耐震化工事(R5-1)ほか	東銀座一丁目	マンホール型防災トイレ便座 水中ポンプ 可搬式発電機 マンホール蓋重閉鍵		N=8台 N=1台 N=1台 N=1本 ほか	730,070	6.9.27	6.11.15
下水道耐震化工事(R5-8)	中央町一丁目	人孔浮上抑制工 1号マンホール		N=5か所	5,335,000	6.7.12	6.11.18
下水道耐震化工事(R5-9)	大栄町二丁目ほか	人孔浮上抑制工 1号マンホール		N=1か所	2,035,000	6.8.23	6.11.25
下水道改築・修繕工事(R6-1)	大栄町一丁目ほか	管更生工	CPφ250	L=140.8m	12,276,000	6.7.22	6.12.5
下水道耐震化工事(R5-4)	山下町一丁目	管更生工 管口耐震化工	CPφ250~300 CPφ250~300 更生管φ300	L=946.6m N=14か所 N=2か所	29,216,000	6.6.17	6.12.17
雨水泵幹線基準点測量業務	若宮二丁目ほか	基準点測量		一式	496,000	6.9.30	6.12.20
下水道耐震化工事(R5-1)	東銀座一丁目	マンホールトイレ設置工 トイレユニット設置工 貯水槽20t 管路施設工	RIBφ200	N=6基 一式 N=1基 L=52.0m ほか	27,951,000	6.7.23	7.2.7
下水道工事(R6-3)	湊四丁目	下水道マンホールポンプ 電線等移設工		L=40.0m	2,332,000	6.5.29	7.2.10
下水道工事(R6-8)	湊四丁目	管路施設工	RIBφ200	L=8.0m	1,122,000	6.11.11	7.2.10
下水道工事(R6-104)	湊四丁目	取付鋼設置工		N=1か所	781,000	7.1.28	7.2.27
下水道工事(R6-2)	瀬五丁目	管路施設工 小口径マンホール 1号マンホール	RIBφ200	L=68.3m N=1か所 N=3か所	4,224,000	6.8.8	7.3.7

表 6-13 令和 6 年度 建設改良工事概要 (2)

工事・業務名	工事箇所	施工内容	金額	着工 年月日	しゅんぎ 年月日
下水道耐震化工事(R5-5)	赤羽一丁目ほか	管更生工 管口耐震化工 CPφ250 CPφ250 HPφ800 L=416.5m N=47か所 N=2か所	53,867,000	6.8.26	7.3.13
下水道工事(R6-103)	長地御所一丁目	段付柵設置工 N=1か所	792,000	6.10.28	7.3.14
小井川幹線(雨水渠)測量詳細設計委託業務	岩宮二丁目ほか	測量業務 路線測量 地形測量 設計業務 開削工法(1,200m以上) 一式 L=460m L=460m	12,034,000	6.8.23	7.3.18
下水道耐震化工事(R5-11)	神明町四丁目	管口耐震化工 HPφ250 N=8か所	4,664,000	6.11.8	7.3.21
下水道改築・修繕工事(R5-1)	長地聖久保一丁目ほか	管更生工 CPφ250 L=191.5m	10,032,000	6.12.10	7.3.21
下水道改築・修繕工事(R5-2)	加茂町二丁目ほか	管更生工 CPφ250 L=98.2m	8,140,000	6.12.4	7.3.21
岡谷市雨水管理総合計画策定業務	岡谷市内	岡谷市雨水管理総合計画策定 一式	14,740,000	6.8.22	7.3.21
下水道工事(R6-4)	渡四丁目	管路施設工 RIBφ200 小口径マンホール 段付柵設置工 L=29.0m N=2か所 N=1か所	2,464,000	6.7.5	7.3.24
下水道耐震化工事(R5-12)	成田町二丁目ほか	人孔浮上抑制工 1号マンホール 管口耐震化工 VUφ200 HPφ256 N=3か所 N=1か所 N=14か所	12,298,000	6.12.2	7.3.25
下水道耐震化工事(R5-13)	長地御所一丁目	人孔浮上抑制工 1号マンホール 管口耐震化工 CPφ250 HPφ300 N=2か所 N=7か所 N=3か所	7,592,000	6.12.2	7.3.25
下水道耐震化工事(R5-14)	長地聖久保一丁目ほか	管口耐震化工 CPφ250 HPφ350 更生管φ250 N=12か所 N=4か所 N=4か所	9,218,000	6.12.2	7.3.25
下水道管路点検・調査業務(R5-2)	長地権現町二丁目ほか	調査工 テレビカメラ調査工(小口径) テレビカメラ調査報告書作成工 L=5,237m L=5,237m	13,931,000	6.12.12	7.3.25
岡谷市公共下水道事業計画変更業務	岡谷市内	岡谷市公共下水道事業計画変更 一式	9,691,000	6.6.14	7.3.25
岡谷市下水道総合地震対策計画(長期)変更業務	岡谷市内	下水道総合地震対策計画変更 A=6.9ha	2,640,000	7.1.31	7.3.26
管更生材及び管口耐震化工法見積徴収業務	岡谷市内	管更生材及び管口耐震化工 見積徴収業務 一式	495,000	7.1.28	7.3.28
単独事業募務費			10,654,564		
受益者負担金徴収費			364,990		
構築物 合計			370,266,564		
天白2号マンホールポンプ更新工事	川岸東四丁目	マンホールポンプ更新 N=1台	2,310,000	7.2.20	7.3.27
機械及び装置 合計			2,310,000		
公共下水道建設費 合計			372,576,564		

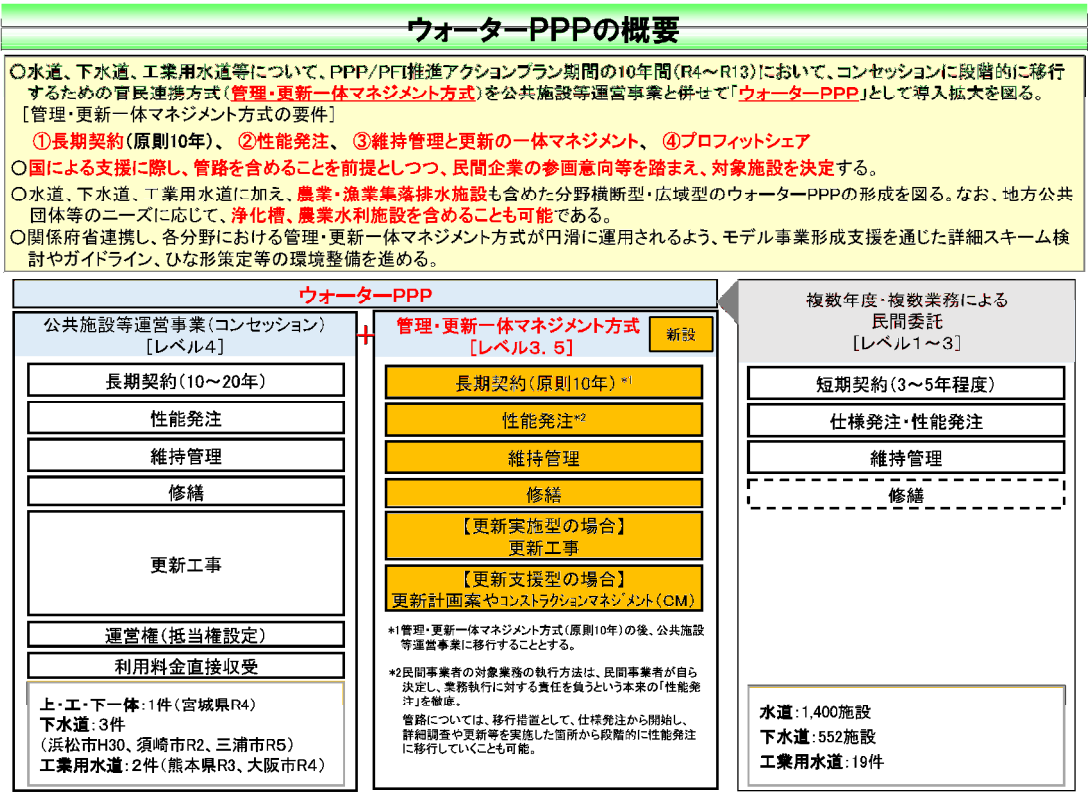
6.3 ウォーターPPPの概要

内閣府は、PPP（官民連携・公民連携）/PFI 手法の推進を通じて、新たな事業機会の創出や民間投資の喚起による経済成長を実現していくとし、第 19 回民間資金等活用事業推進会議（令和 5 年 6 月 2 日）において、「PPP/PFI 推進アクションプラン（令和 5 年改定版）」を決定した。この中で、水道、工業用水道、下水道について、PPP/PFI 推進アクションプラン期間の 10 年間(R4～R13)において、コンセッションに段階的に移行するための官民連携方式（管理・更新一体マネジメント方式）を公共施設等運営事業（コンセッション）と併せて「ウォーターPPP」として導入拡大を図ることとしている。

「下水道分野におけるウォーターPPP ガイドライン 2.0 版」（令和 7 年 4 月発行、国土交通省水管理・国土保全局）（以下：ガイドラインとする）では、「ウォーターPPP は、コンセッション方式（レベル 4）と、管理・更新一体マネジメント方式（レベル 3.5）の総称である。」としている。

レベル 4 は、利用料金の徴収を行う公共施設について、施設の所有権を公共主体が有したまま、施設の運営権を民間事業者に設定する方式である。

レベル 3.5 は、レベル 4 に準ずる効果が期待できる官民連携方式として、また、水道、下水道、工業用水道分野において、レベル 4 に段階的に移行するための官民連携方式として、長期契約で管理と更新を一体的にマネジメントする方式である。複数年度・複数業務による民間委託（レベル 1～3）とレベル 4 の間に位置することから、「レベル 3.5」と呼ばれる。



出典：「ウォーターPPPの概要」内閣府

図 6-4 ウォーターPPPの概要

ウォーターPPPのうち、レベル3.5は①長期契約（原則10年）、②性能発注、③維持管理と更新の一体マネジメント、④プロフィットシェアの4要件をすべて充足する民間委託である。

【レベル3.5の4要件について】

・要件①長期契約（原則10年）

レベル3.5の事業期間は包括的民間委託（レベル1～3）で一般的な3～5年間よりも長い10年が原則である。これはレベル3.5がレベル4に準ずる効果が期待できる官民連携方式と位置づけられ、特に、更新（改築）投資による維持管理上の効果が発現する必要最小限の事業期間が設定されたものである。

・要件②性能発注

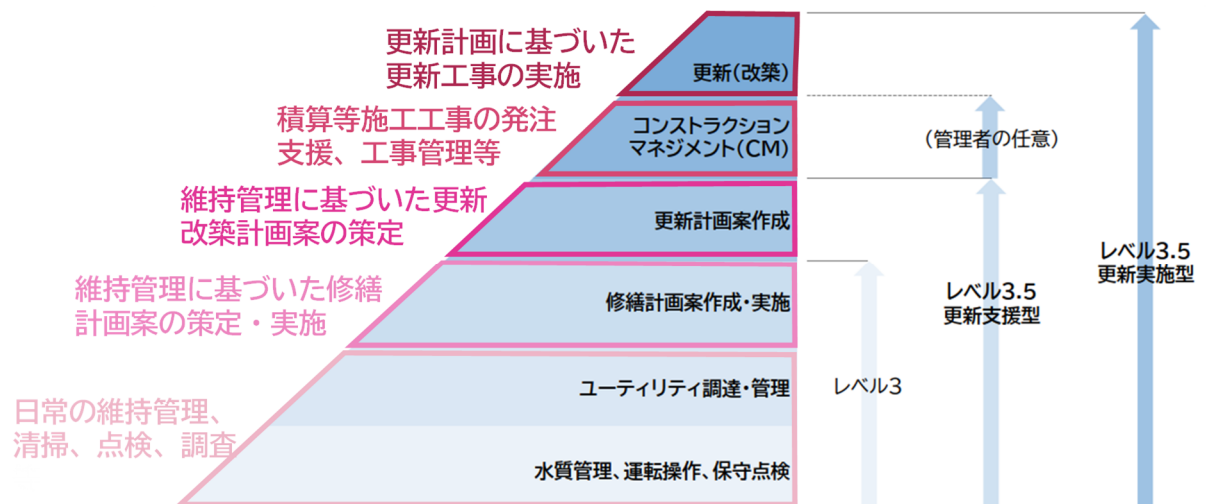
レベル3.5では性能発注が原則となる。

性能発注は、管理者が求めるサービス水準を明らかにし、受託者が満たすべき水準の詳細を規定した委託のことであり、仕様発注よりも性能発注の方が「民間の創意工夫の発揮」が実現しやすくなるとされる。

なお、管路については、移行措置として、仕様発注から開始し、詳細調査や更新等を実施した箇所から段階的に性能発注に移行していくことも可能である。ただし、段階的な移行は、10年の事業期間中の移行を想定している。

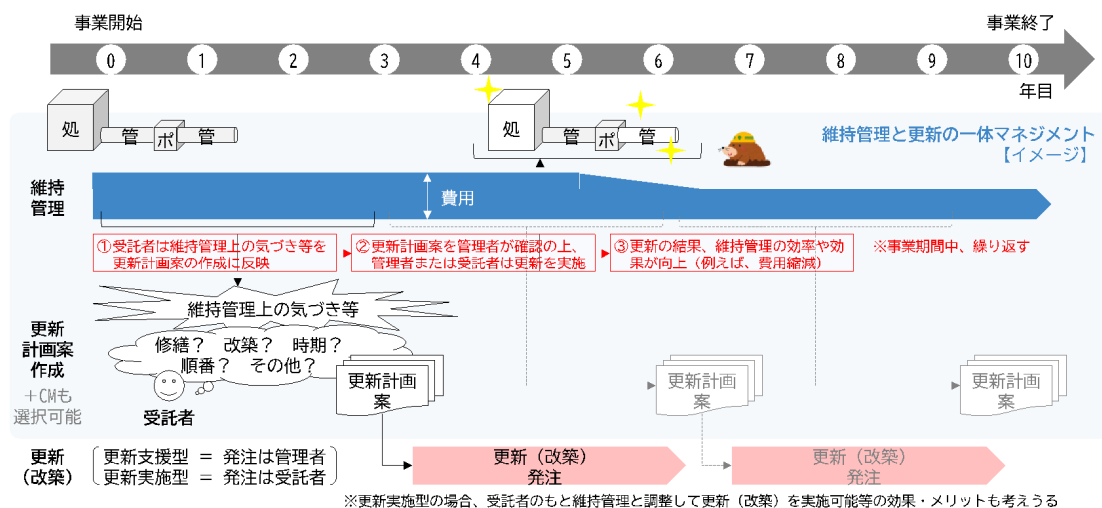
・要件③維持管理と更新の一体マネジメント

維持管理と更新を一体的に最適化するための方式として、維持管理と更新を一体的に実施する「更新実施型」と、更新計画案の作成やコンストラクションマネジメント（CM）により地方公共団体の更新を支援する「更新支援型」を基本とする。



出典：「下水道分野におけるウォーターPPP ガイドライン 2.0 版」国土交通省に加筆

図 6-5 更新実施型と更新支援型のイメージ



出典：「下水道分野におけるウォーターPPP ガイドライン 2.0 版」国土交通省

図 6-6 維持管理と更新の一体マネジメントの趣旨

上図のとおり、維持管理と更新を一体で実施していくことは、①受託者は維持管理上の気づき等を更新計画案に反映し、②管理者が確認の上、管理者／受託者が改築を実施し、③この結果、維持管理の効率や効果が向上（例えば、費用削減）することを事業期間中、繰り返すイメージであり、更新計画案は、受託者が作成し、管理者の確認を経て、管理者が策定するストックマネジメント計画になりうるものが想定されている。

・要件④プロフィットシェア

レベル 3.5 のプロフィットシェアとは、事業開始後もライフサイクルコスト削減の提案を促進することであり、ここでの「プロフィット」とは「費用削減分」をいう。「シェア」は、費用削減分を官民で分配することであり、割合（比率）は管理者の任意である。

なお、更新実施型でも更新支援型でもプロフィットシェアの仕組みを導入することが必要となるが、仕組みの導入で要件は充足し、発動の有無は問わない。

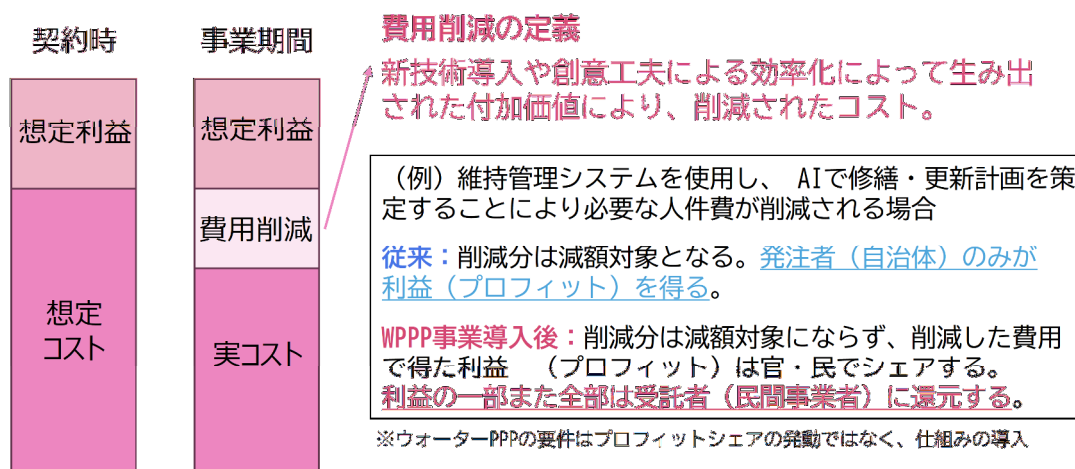


図 6-7 ウォーターPPPにおけるプロフィットシェアの趣旨